

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ソフィアホールディングス

**【英訳名】** SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区下宮比町2番26号

**【電話番号】** 03(6265)3339(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 巢山 貴裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区下宮比町2番26号

**【電話番号】** 03(6758)0455

**【事務連絡者氏名】** 取締役 巢山 貴裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,009,356	1,882,351	3,810,703
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	195,741	239,352	221,444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	137,045	257,653	571,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,062	259,079	572,798
純資産額 (千円)	179,979	356,493	615,589
総資産額 (千円)	2,431,250	3,377,628	2,650,214
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	62.60	117.71	261.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	7.4	10.6	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,465	396,824	278,490
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,336	746,816	600,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,063	888,749	256,140
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,343,527	1,549,334	1,804,152

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	24.07	52.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成30年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### [健康医療介護情報サービス事業]

当社の連結子会社であった株式会社ソフィアメディカルは、平成30年9月1日付にて当社保有株式の全てを売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### [調剤薬局及びその周辺事業]

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるルナ調剤株式会社が、平成30年5月1日付で有限会社ビーライクの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。また、平成30年6月1日付で有限会社テイエヌ商会が営む岩戸薬局の調剤薬局事業を譲り受けております。

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるルナ調剤株式会社が、平成30年7月2日付で有限会社コアラの全株式を取得し、新たに連結子会社としております。また、平成30年8月1日付で有限会社メディカルボックスの営むグリーン薬局、平成30年9月1日付で有限会社ケイアンドワイの営むオリーブ薬局、ソレイユ薬局の調剤薬局事業を譲り受けております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)事業環境及び事業のリスクについて

##### [調剤薬局及び周辺事業のリスクについて]

###### 法的規制について

調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 事業環境について

###### a. 医薬分業の動向について

医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### b. 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は厚生労働省により定められた薬価基準に基づく薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 事業展開について

###### a. 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、M&A等により調剤薬局事業の拡大を図っております。これに伴い計上されるのれんの償却額を上回る収益確保ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### b. 資金調達について

当社グループはM&A等による調剤薬局事業の拡大のための必要運転資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 調剤過誤について

当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起を受けることによる損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 薬剤師の確保

調剤薬局においては、薬剤師法第19条で薬剤師以外による調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で、店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。このため、今後薬剤師を必要人数確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 消費税等

調剤売上は消費税法により非課税売上となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療品等は同法により消費税等が課税されております。このため、調剤薬局及びその周辺事業では、消費税等の最終負担者として消費税等の金額を費用計上しております。従って、今後消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に連動して改定されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調が続いているものの、原油等の材料価格の上昇、人件費や輸送費の高まりに加え、米中の追加・報復関税の表明により貿易摩擦の激化が見込まれ、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当社グループは、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業・調剤薬局及びその周辺事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が1,882百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。損益面におきましては、営業損失208百万円(前年同四半期は営業利益204百万円)、経常損失239百万円(前年同四半期は経常利益195百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失257百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行い、売上高は497百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

#### [通信事業]

MVNO(1)、FVNO(2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(3)の企画、開発、運営を行い、売上高は1,128百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守等を行い、売上高は72百万円(前年同四半期比40.8%減)となりました。

#### [調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局の運営を行い、売上高は200百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間のグループにおける薬局総数は9店舗となりました。今後もM&Aを積極的に活用し、当該事業を拡大して参ります。

#### [その他]

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は0百万円(前年同四半期比56.5%減)となりました。

(1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,549百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結期間において営業活動の結果使用した資金は396百万円(前年同四半期は127百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の増加額及び預り金の減少額が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は746百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となります。これは、事業譲受による支出が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は888百万円(前年同四半期は51百万円の使用)となりました。これは、長期借入による収入が主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することを目指して参りました。

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社が持つICTの技術を新たに調剤薬局及びその周辺事業の運営に活用し、厚生労働省より公表された「『患者のための薬局ビジョン』～『門前』から『かかりつけ』、そして『地域』へ～」を具現化することにより、より一層の発展を目指すことを経営方針として加えると共に、M&Aによる調剤薬局及びその周辺事業の拡大を成長戦略事業として位置付けました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、6百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。また、調剤薬局及びその周辺事業のM&A資金につきましては、その都度金融機関等からの借入での調達を含めた、様々な調達方法を検討し実施していく方針であります。なお現在、金融機関との関係は良好であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

平成30年7月17日開催の取締役会において、有限会社メディカルボックスの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、平成30年8月10日開催の取締役会において、有限会社ケイアンドワイの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

平成30年9月22日開催の取締役会において、株式会社アールエムエスのホスティング事業及びドメイン取次事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,237,720	2,737,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,237,720	2,737,720		

(注)平成30年10月18日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が500,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,237,720		2,108,000		402,986

(注)平成30年10月18日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アイソプラ	岩手県紫波郡紫波町日詰下丸森17番地	1,453	66.38
中野 孝一	奈良県生駒郡安堵町	57	2.61
伊藤 満	東京都葛飾区	40	1.84
松浦 行子	東京都中央区	29	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	18	0.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	12	0.57
中田 光広	千葉県千葉市若葉区	11	0.54
宮口 賢一	東京都日野市	11	0.53
飯島 佐穂里	千葉県松戸市	11	0.53
伊藤 好一	東京都葛飾区	10	0.49
計		1,656	75.65

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,000	21,850	
単元未満株式	普通株式 4,020		
発行済株式総数	2,237,720		
総株主の議決権		21,850	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町 2番26号	48,700		48,700	2.18
計		48,700		48,700	2.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,974,152	1,749,334
受取手形及び売掛金	450,412	569,681
商品及び製品	11,994	76,556
仕掛品	15,814	15,519
その他	20,796	31,616
貸倒引当金	3,902	5,483
流動資産合計	2,469,268	2,437,225
固定資産		
有形固定資産	13,409	57,735
無形固定資産		
のれん	111,672	774,925
その他	8,850	7,846
無形固定資産合計	120,523	782,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,364	40,961
その他	71,502	114,476
貸倒引当金	56,854	55,542
投資その他の資産合計	47,013	99,894
固定資産合計	180,946	940,403
資産合計	2,650,214	3,377,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,941	598,333
短期借入金	570,000	931,800
1年内返済予定の長期借入金	84,007	203,947
未払金	76,256	109,304
未払法人税等	89,357	28,518
預り金	468,379	389,443
賞与引当金	-	64
その他	106,618	105,669
流動負債合計	1,845,562	2,367,081
固定負債		
長期借入金	172,315	635,325
退職給付に係る負債		79
その他	16,748	18,647
固定負債合計	189,063	654,052
負債合計	2,034,625	3,021,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,887	402,887
利益剰余金	1,827,919	2,085,573
自己株式	61,934	61,950
株主資本合計	621,033	363,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,444	6,870
その他の包括利益累計額合計	5,444	6,870
純資産合計	615,589	356,493
負債純資産合計	2,650,214	3,377,628

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,009,356	1,882,351
売上原価	1,391,639	1,364,043
売上総利益	617,716	518,308
販売費及び一般管理費	413,632	726,650
営業利益又は営業損失( )	204,083	208,342
営業外収益		
受取利息	183	308
為替差益		1,519
貸倒引当金戻入額	1,871	1,532
その他	693	1,076
営業外収益合計	2,749	4,437
営業外費用		
支払利息	10,995	8,618
借入手数料		26,654
その他	95	175
営業外費用合計	11,091	35,447
経常利益又は経常損失( )	195,741	239,352
特別利益		
関係会社株式売却益		876
保険解約返戻金		5,749
特別利益合計		6,625
特別損失		
固定資産除却損	61	
減損損失	5,574	800
特別損失合計	5,635	800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	190,106	233,526
法人税、住民税及び事業税	56,043	22,615
法人税等調整額	2,982	1,511
法人税等合計	53,060	24,127
四半期純利益又は四半期純損失( )	137,045	257,653
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	137,045	257,653

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	137,045	257,653
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	1,425
その他の包括利益合計	17	1,425
四半期包括利益	137,062	259,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,062	259,079
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	190,106	233,526
減価償却費	18,998	7,035
減損損失	5,574	800
のれん償却額	12,190	18,504
貸倒引当金の増減額( は減少)	101	58
受取利息及び受取配当金	183	308
支払利息	10,995	8,618
為替差損益( は益)	95	1,519
固定資産除却損	61	
関係会社株式売却損益( は益)		876
保険解約返戻金		5,749
借入手数料		26,654
売上債権の増減額( は増加)	35,047	69,515
たな卸資産の増減額( は増加)	34,098	7,159
その他の資産の増減額( は増加)	8,879	41,349
仕入債務の増減額( は減少)	14,385	64,933
未払金の増減額( は減少)	4,736	4,061
預り金の増減額( は減少)	82,656	73,679
未払消費税等の増減額( は減少)	7,293	10,312
前受金の増減額( は減少)	4,925	16,914
その他の負債の増減額( は減少)	4,845	3,276
小計	177,035	307,818
利息及び配当金の受取額	184	384
利息の支払額	11,226	10,030
法人税等の支払額	53,142	85,109
法人税等の還付額	18,244	
保険解約返戻金の受取額		5,749
和解金の支払額	3,630	
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,465	396,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		30,000
有形固定資産の取得による支出		25,484
無形固定資産の取得による支出	5,574	800
貸付金の回収による収入	2,237	2,157
事業譲受による支出		529,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		136,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		22,198
敷金の差入による支出		3,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,336	746,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)		361,800
長期借入れによる収入		676,200
リース債務の返済による支出	6,000	4,818
長期借入金の返済による支出	41,224	142,921
自己株式の取得による支出	102	15
設備関係割賦債務の返済による支出	3,735	1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,063	888,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	72
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	73,055	254,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,471	1,804,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,527	1,549,334

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式取得により有限会社ピーライクを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式取得により有限会社コアラを連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありました株式会社ソフィアメディカルの全株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

## 財務制限条項

当社は、買収関連費用の効率的な調達を行うために取引銀行と金銭消費貸借契約を締結しており、当社の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の一定水準の維持並びに各四半期における調整後EBITDA(注)について2四半期連続して黒字を維持する等の財務制限条項が定められています。当第2四半期連結会計期間末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

(注)調整後EBITDA：直近四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
短期借入金	361,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	74,150千円	147,063千円
給与	150,034千円	162,982千円
業務委託費	30,937千円	159,898千円
貸倒引当金繰入額	1,797千円	1,817千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,513,527千円	1,749,334千円
担保に供している定期預金	170,000	170,000
預入期間が3か月を超える定期預金		30,000
現金及び現金同等物	1,343,527	1,549,334

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	健康医療 介護情報 サービス 事業	遺伝子情報 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	704,920	1,154,616	120,195	28,419	2,008,151	1,204	2,009,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,092	1,139	2,154	497	31,884	683	32,567
計	733,013	1,155,755	122,349	28,917	2,040,036	1,887	2,041,923
セグメント利益 又は損失( )	134,854	172,181	10,359	29,794	266,882	3,376	263,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,882
「その他」の区分の利益	3,376
セグメント間取引消去	275
全社損益(注)	59,697
四半期連結損益計算書の営業利益	204,083

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	健康医療 介護情報 サービス 事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	481,894	1,127,255	72,261	200,792	1,882,204	147	1,882,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,990	1,373	218		17,581	674	18,256
計	497,884	1,128,628	72,480	200,792	1,899,785	821	1,900,607
セグメント利益 又は損失( )	10,498	141,940	19,597	194,926	83,082	814	83,897

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,082
「その他」の区分の利益	814
セグメント間取引消去	11
全社損益(注)	124,433
四半期連結損益計算書の営業損失	208,342

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成30年4月1日付にて調剤薬局及びその周辺事業を推進する会社を設置すると共に、健康医療介護情報サービス事業の機能集約をはかり、資源を効率的に活用可能な体制整備のため、グループ内組織再編を実施いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間から、「調剤薬局及びその周辺事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを平成29年10月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分から削除しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

第1四半期連結会計期間において、有限会社ピーライクの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社テイエヌ商会からの事業譲受、また当第2四半期連結会計期間において、有限会社コアラの連結子会社化、ルナ調剤株式会社での有限会社メディカルボックス及び有限会社ケイアンドワイからの事業譲受により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては681,757千円であります。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	570,000	570,000	-	(注)1
長期借入金(1年内含む)	256,323	256,754	431	(注)2

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	931,800	931,800	-	(注)1
長期借入金(1年内含む)	839,272	838,956	315	(注)2

(注)1. 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年6月27日開催の取締役会において、有限会社コアラの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年7月2日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社コアラ
事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月2日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	116,750千円
取得原価		116,750千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 21,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,208千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	113,558千円
固定資産	6,890
資産合計	120,449
流動負債	29,908
負債合計	29,908

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、有限会社メディカルボックスの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年8月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社メディカルボックス
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年8月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年8月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	157,556千円
取得原価		157,556千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 25,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

144,770千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,556千円
固定資産	229
資産合計	12,785

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、有限会社ケイアンドワイの調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年9月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社ケイアンドワイ
譲受事業の内容	調剤薬局及びその周辺事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205,760千円
取得原価		205,760千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 15,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

190,056千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,760千円
固定資産	10,267
資産合計	26,027
流動負債	1,977
固定負債	7,565
負債合計	9,542

**(事業分離)**

当社は、平成30年9月1日付で連結子会社である株式会社ソフィアメディカルの全株式を譲渡いたしました。

**1. 事業分離の概要****(1)分離先の氏名**

深田幸之助

**(2)分離した事業の内容**

医療機関向けシステム事業

**(3)事業分離を行った主な理由**

当社は現在、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行っており、その一環として、株式会社ソフィアメディカルを当社グループから独立させ、中長期的な事業構造改革を実施し、当社グループは早期の収益改善を図ることが最適と判断し、株式会社ソフィアメディカルの株式を譲渡することを決議いたしました。

**(4)事業分離日**

平成30年9月1日

**(5)法的形式を含む取引の概要**

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

**2. 実施した会計処理の概要****(1)移転損益の金額**

876千円(特別利益)

**(2)分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容**

流動資産	38,470千円
固定資産	503
資産合計	38,974
流動負債	31,338
固定負債	8,512
負債合計	39,851

**(3)会計処理**

移転した医療機関向けシステム事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

**3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称**

健康医療介護情報サービス事業

**4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額**

売上高 51,501千円

営業損失 11,629千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	62円60銭	117円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	137,045	257,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	137,045	257,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,189	2,188

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、平成30年10月1日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、平成30年10月18日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	500,000株
(2) 発行価額	1株につき	1,000円
(3) 発行価額の総額		500,000千円
(4) 資本組入額	1株につき	500円
(5) 資本組入額の総額		250,000千円
(6) 払込期日		平成30年10月18日
(7) 募集又は割当方法		第三者割当
(8) 割当先		株式会社E-BONDホールディングス
(9) 資金の使途		連結子会社ルナ調剤株式会社によるM&A資金に充当

(事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社サイバービジョンホスティングは、平成30年9月22日開催の取締役会において、株式会社アールエムエスのホスティング事業及びドメイン取次事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年10月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社アールエムエス
譲受事業の内容	ホスティング事業及びドメイン取次事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

株式会社サイバービジョンホスティング

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,937千円
取得原価		28,937千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬・手数料等 500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、有限会社ユウアイファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年11月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ユウアイファーマシー  
事業の内容 調剤薬局及びその周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111,999千円
取得原価		111,999千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 34,259千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	島	田	剛	維
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	宏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年10月1日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成30年10月18日に払込が完了している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社サイバービジョンホスティングは、平成30年9月22日開催の取締役会において、株式会社アールエムエスのホスティングサービス及びドメイン取次サービス事業の譲受について決議し、平成30年10月1日付で当該事業を譲り受けている。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、有限会社ユウアイファーマシーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年11月1日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。